PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

08-023975

(43) Date of publication of application: 30.01.1996

(51)Int.Cl.

C12N 11/08

(21)Application number: 06-191035

(71)Applicant: NISSHINBO IND INC

(22)Date of filing:

20.07.1994 (72)Invento

(72)Inventor: TAKENISHI SOICHIRO

SUZUKI OSAMU

IMASHIRO YASUO TAKAHASHI IKUO SASAKI NAOICHI SHIYOUJI TOMOAKI

MATSUBAYASHI HIROKO

(54) MATERIAL FOR IMMOBILIZING BIOLOGICALLY ACTIVE SUBSTANCE AND IMMOBILIZING METHOD (57) Abstract:

PURPOSE: To obtain a material composed of a substrate and a polymer compound supported on the substrate and having a carbodiimide group, capable of easily immobilizing a biologically active substance and useful e.g. as immobilized enzyme, antibody or antigen or a diagnostic having immobilized nucleic acid.

CONSTITUTION: This material for immobilizing a biologically active substance is produced by reacting a substrate consisting of a 96-hole microplate made of polystyrene with a diisocyanate compound such as 4,4'-dicyclohexylmethane diisocyanate and a diamine such as 1,4-diaminobutane, adding a solution of a polymer compound having a carbodiimide group and prepared by treating with a carbodiimidation catalyst such as 3-methyl-1-phenylphospholene-1-oxide and incubating the mixture at 60° C for 1hr. An aqueous solution of a biologically active substance such as enzyme, hormone, antigen, antibody, hapten, peptide or DNA is poured into the well and treated at 37° C for 2hr to immobilize the active substance to the material.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 10.04.2001 [Date of sending the examiner's decision of rejection] 08.03.2005

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application

converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number] 3708567
[Date of registration] 12.08.2005
[Number of appeal against examiner's decision of 2005-06072

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision 07.04.2005

of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-23975

(43)公開日 平成8年(1996)1月30日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号 广内整理番号

 \mathbf{F} I

技術表示箇所

最終頁に続く

C 1 2 N 11/08

Z

審査請求 未請求 請求項の数10 FD (全 13 頁)

(74)代理人 弁理士 小林 雅人 (外1名)

(71)出願人 000004374 (21)出願番号 特願平6-191035 日清紡績株式会社 東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号 (22)出願日. 平成6年(1994)7月20日 (72)発明者 竹西 壮一郎 東京都足立区西新井栄町1-18-1 日清 紡績株式会社東京研究センター内 (72) 発明者 鈴木 収 東京都足立区西新井栄町1-18-1 日清 紡績株式会社東京研究センター内 (72)発明者 今城 靖雄 東京都足立区西新井栄町1-18-1 日清 紡績株式会社東京研究センター内

(54) 【発明の名称】 生物学的に活性な物質を固定するための材料及び固定するための方法

(57)【要約】

【目的】 従来技術の難点を解消して、容易に活性物質 を固定することができ、取り扱いも簡単な材料及びその ための方法を提供する。

【構成】 本発明の生物学的に活性な物質を固定するための材料は、基材と、該基材上に担持されたカルボジイミド基を有する高分子化合物よりなることを特徴とし、又、本発明の生物学的に活性な物質を固定するための方法は、基材及び該基材上に担持されたカルボジイミド基を有する高分子化合物よりなる固定用の材料と、カルボジイミド基との反応性を有する生物学的に活性な物質を接触させることを特徴とする。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 基材と、該基材上に担持されたカルボジイミド基を有する高分子化合物よりなることを特徴とする生物学的に活性な物質を固定するための材料。

【請求項2】 カルボジイミド基を有する化合物が、基材上の全面或いはその一部に担持されている請求項1に記載の生物学的に活性な物質を固定するための材料。

【請求項3】 カルボジイミド基を有する化合物が、皮膜として担持されている請求項1又は2に記載の生物学的に活性な物質を固定するための材料。

【請求項4】 カルボジイミド基を有する化合物が、分子内に2以上100以下のカルボジイミド基を有するものである請求項1乃至3のいずれかに記載の生物学的に活性な物質を固定するための材料。

【請求項5】 カルボジイミド基を有する化合物が、分子量が1000以上のものである請求項1乃至4のいずれかに記載の生物学的に活性な物質を固定するための材料。

【請求項6】 カルボジイミド基を有する化合物が、分子量が10000以下のものである請求項1乃至5の 20いずれかに記載の生物学的に活性な物質を固定するための材料。

【請求項7】 基材が、プラスチック、無機高分子、金属、天然高分子又はセラミックからなる群より選ばれたものである請求項1に記載の生物学的に活性な物質を固定するための材料。

【請求項8】 基材及び該基材上に担持されたカルボジイミド基を有する高分子化合物よりなる固定用の材料と、カルボジイミド基との反応性を有する生物学的に活性な物質を接触させることを特徴とする生物学的に活性 30 な物質を固定する方法。

【請求項9】 生物学的に活性な物質が、蛋白質又は核酸等の生体高分子である請求項8に記載の生物学的に活性な物質を固定する方法。

【請求項10】 生物学的に活性な物質が、酵素、ホルモン、抗体、抗原、ハプテン、ペプチド、合成ペプチド、DNA、合成DNA、RNA、合成RNAである請求項9に記載の生物学的に活性な物質を固定する方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、生物学的に活性な物質 を固定するための材料及びそのための方法に関するもの である。

[0002]

【従来の技術】生物学的に活性な物質(以下、単に活性物質ということもある)、例えばタンパク、核酸、オリゴペプチド、オリゴヌタレオチド等を不溶性の担体に固定させたものは、その活性を利用するために有用であり、例えば、固定化酵素の生理化学工業的利用、抗体或いは抗原固定担体の免疫学的利用、核酸固定担体の診断 50

薬としての利用等を挙げることができる。

【0003】そのため、活性物質を固定化する種々の方法が公表されていて、例えば酵素では、

- 1. ジアソ法、ペプチド法、アルキル化法、架橋試薬による基材結合法やUgi反応による基材結合法等のような酵素を架橋剤や縮合剤等を用いて化学結合させる方法(「固定化酵素」 [千畑一郎編、講談社サイエンティフィク(1986)] 第9-41ページ参照)
- 2. イオン結合で固定する方法 (「固定化酵素」第41 10 -43ページ参照)
 - 3. 物理吸着で固定する方法(「固定化酵素」第43-45ページ参照)等が知られている。

【0004】又、核酸では、

1. 5 未端にチオール基を有する核酸とチオール基を含むビーズ状基材間のジスルフィド結合による固定 (P. J. R. Day, P. S. Flora, J. E. Fox, M. R. Walker, Biochem. J., 278, 735-740 (1991)参照) 等のような修飾基を導入した核酸を化学結合させる方法 (尚、この範疇に属する他の方法については、SorenR. R, Mette R. L, Svend E. R, Anal. Biochem., 198, 138-142 (1991), Jonathan N. K, Joseph L. W, Joseph P. D, Rachel E. M, Mary C, Eugene L. B, Nucleic Acids Res., 15, 2891-2909 (1987), Allan J. M, Jeffrey R. B, Terence W. P, Biochem. J., 191, 276-279 (1990), J. A. Running, M. S. Ureda, Biotechnirues, 8, 276-279 (1990)等に記載されている。)

2. ニトロセルロース又はナイロン膜状にUV照射或いは加熱処理により核酸を吸着固定(J. Sambrok, E. F. Fritsh, T. Maniatis, Molecular Cloning, Cold Spring Harbor Laboratory Press, Second Edition, page 2. 109-2.113 andpage 9.36-9.46)したり、マイクロブレート上に物理吸着させて固定(G. C. N. Parry, A. D. B. Malcolm, Biochem. Soc. Trans., 17, 230-231(1989))する等の物理吸着で固定する方法等が知られている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記のような従来方法には難点のあることが指摘されていた。例えば、化学結合による方法では、特殊試薬が必要で、40 それらの中には、例えばアジド、イソシアナートやNaBH3CN等のような有毒物質が含まれるばかりか、例えばペプチド結合を介して固定化しようとする場合は、活性物質或いは基材のどちらか一方にアミノ基を、残る片方にはカルボキシル基を導入する必要があり、更に、導入された官能基同士を縮合試薬で処理して固定化する行程を経なければならないというように、操作が複雑となることを避けられない。

【0006】又、化学結合では、例えばグルタルアルデヒドを架橋剤として使用するには、基材と活性物質の双方にアミノ基が存在しなければならないというように、

基材自体に官能基が必要で、基材の選択が必要となる結 果、固定に適した基材の選択が困難になり、加えて、例 えば天然のDNAや修飾基を持たない合成DNA等の、 反応性の乏しい官能基(末端リン酸基、末端ヒドロキシ ル基等) しか有しないものについては、化学反応による 方法を用いることが困難であるというように、活性物質 に活性官能基が無い場合は固定できないという難点があ る。

【0007】一方、物理吸着には、基材の吸着性能に固 定化量が左右されたり、吸着した活性物質が脱離しやす 10 く、活性物質が低分子(オリゴマー)の場合、基材との 相互作用が弱いため吸着しにくいという難点があり、更 に、核酸をナイロン膜やニトロセルロース膜に吸着固定 する場合は、吸着密度も結合力も高いが、どちらの膜も 強度がなく、破れやすいため、取り扱いに必要以上の注 意が必要となってしまう。

【0008】本発明は上述した従来技術の難点を解消し て、容易に活性物質を固定することができ、取り扱いも 簡単な材料及びそのための方法を提供するためになされ たものである。

[0009]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため*

R' $C0_2H + RN=C=NR \rightarrow R' C (=0) 0C (NHR) = NR$

R' C (=0) OC (NHR) = NR + $R"OH \rightarrow R'C (=0) OR" + RNHCONHR$ $R" NH_2 \rightarrow R' C (=0) NHR" + RNHCONHR$ $R"CO_2H \rightarrow R'C(=0)OC(=0)R" + RNHCONHR$

は、縮合剤として開発されてきた試薬であって、溶剤に 対する溶解性が付与されており、基材に適用し、該基材 表面に担持させる使用目的に関しては、脱離しやすく、 実用上使用できないことが判明した。そこで、本発明の 発明者らは、カルボジイミド基を分子内に含む高分子の カルボジイミド化合物に着目し、鋭意研究を続けた結 果、このようなカルボジイミド化合物が活性物質との反 応性を有しているばかりでなく、様々な種類の基材との 接着性が良いことを見い出し、本発明の完成に至った。

【0012】以下に本発明を詳細に説明する。

【0013】本発明で使用される基材としては、活性物 質を固定するための支持体としての役割を果たすもので あって、基本的には、水或いは溶剤又はそのどちらにも 不溶性で且つ常温若しくはその付近の温度範囲内(0~ 100℃)で固体であるもの、例えば、プラスチック、 ガラス、金属、カーボン、天然高分子、セラミックが適 している。

【0014】更に具体的には、

プラスチック;ポリエチレン、ポリスチレン、ポリカー

*に本発明が採用した生物学的に活性な物質を固定するた めの材料の構成は、基材と、該基材上に担持されたカル ボジイミド基を有する高分子化合物よりなることを特徴 とするものであり、上記目的を達成するために本発明が 採用した生物学的に活性な物質を固定するための方法の 構成は、基材及び該基材上に担持されたカルボジイミド 基を有する高分子化合物よりなる固定用の材料と、カル ポジイミド基との反応性を有する生物学的に活性な物質 を接触させることを特徴とするものである。

【0010】即ち、低分子カルボジイミド誘導体、例え ば、ジシクロヘキシルカルボジイミドやジーp-トルオ イルカルボジイミドは、エステル及びペプチド等の合成 における脱水縮合剤として従来より広く使用されてい て、これらのカルボジイミド誘導体は、以下の反応式に 示すように容易にカルボン酸と付加体を形成し、更にこ の付加体がアルコール、アミン、カルボン酸等と尿素誘 導体を放しつつ縮合し、それぞれ相当するエステル、ア ミド、酸無水物を生成するので、このような低分子カル ボジイミド誘導体を活性物質の固定に使用することも考 20 えられた。

[0011]

【化1】

しかしながら、これら低分子のカルボジイミド誘導体 30 脂、エポキシ樹脂、ポリカルボジイミド樹脂、ポリ塩化 ピニル、ポリフッ化ピニリデン、ポリフッ化エチレン、 ポリイミド及びアクリル樹脂等

> 無機高分子;ガラス、水晶、カーボン、シリカゲル、及 びグラファイト等

> 金属;金、白金、銀、銅、鉄、アルミニウム、磁石、パ ラマグネット及びアパタイト等の常温固体金属

天然高分子; セルロース、セルロース誘導体、キチン、 キトサン及びアルギン酸等

セラミック;アルミナ、シリカ、炭化ケイ素、窒化ケイ 40 素及び炭化ホウ素等

等を例示することができる。

【0015】上記基材の形状としては、例えば、フィル ム、板、粒子、成型品(ビーズ、ストリップ、マルチウ エルプレートのウエル、ストリップ又は個々の単位、チ ューブ、メッシュ、発泡フォーム、膜、紙、針、ファイ パー、プレート、スライド及び細胞培養容器)を挙げる ことができ、又、その大きさについては、当然であるが 特に制限はない。

【0016】一方、本発明で使用するカルボジイミド基 ボネート、ポリプロピレン、ポリアミド、フェノール樹 50 を有する高分子化合物(以下、単にカルボジイミド化合

物ということがある)としては、例えば、特開昭51-6 1 5 9 9 号公報に開示されている方法やL. M. Alberi noらの方法 (J. Appl. Polym. Sci., 21, 190 (1990)) 或いは特開平2-292316号公報に開示されている 方法等によって製造することができるポリカルボジイミ ドを挙げることができる。即ち、有機ポリイソシアネー ト化合物からイソシアネートのカルボジイミド化を促進 する触媒の存在下に製造することができるものである。

【0017】上記有機ポリイソシアネート化合物として は、例えば、2, 4ートリレンジイソシアネート、2, 6-トリレンジイソシアネート、2,4-トリレンジイ ソシアネートと2,6-トリレンジイソシアネートの混 合物、粗トリレンジイソシアネート、粗メチレンジフェ ニルジイソシアネート、4,4',4"ートリフェニル メチレントリイソシアネート、キシレンジイソシアネー ト、ヘキサメチレン-1,6一ジイソシアネート、リジ ンジイソシアネート、水添メチレンジフェニルジイソシ アネート、m-フェニルジイソシアネート、ナフチレン -1,5-ジイソシアネート、4,4'-ピフェニレン ジイソシアネート、ジフェニルメタンー4, 4'ージイ 20 ソシアネート、3,3'ージメトキシー4,4'ーピフ ェニルジイソシアネート、3,3'ージメチルジフェニ ルメタンー4,4'ージイソシアネート、イソホロンジ イソシアネートやこれらの混合物を挙げることができ る。

【0018】又、上記ポリカルボジイミドは、その分子 量をモノイソシアネートの一種以上を用いることによ り、重縮合をある段階で停止させる等して調整しつつ製 造されたものでもよい。このようにしてポリカルボジイ ミドの末端を封止してその分子量を制御するためのモノ 30 イソシアネートとしては、フェニルイソシアネート、 **(オルト、メタ、パラ)-トリルイソシアネート、ジメ** チルフェニルイソシアネート、シクロヘキシルイソシア ネート、メチルイソシアネート等を例示することができ る。

【0019】又、容易に類推されることであるが、この 他にも末端封止剤としては、一OH、一NH2、一CO OH、-SH、-NHアルキル末端を有する化合物約1 モルと、芳香族ジイソシアネート2モルとの反応によっ て簡便に製造できるイソシアネート末端化合物から誘導 40 ド高分子化合物におけるカルボジイミド基の反応性は高 されるものでもよい。

【0020】上記有機ポリイソシアネートのカルボジイ ミド化を促進する触媒としては、種々のものを例示する ことかできるが、1-フェニル-2-ホスホレン-1-オキシド、3-メチル-1-フェニル-2-ホスホレン*

のように進行し、アミノ基とは、

R' $NH_2 + RN = C = NR \rightarrow RNHC (= NR') NHR$

*-1-オキシド、1-エチル-2-ホスホレン-1-オ キシドやこれらの3-ホスホレン異性体等が収率その他 の面で好適である。

6

【0021】上記ポリカルボジイミドの製造は、無溶媒 又は非反応性の有機溶媒中で行うものであり、本発明で はこれらにより製造したワニス状或いは固体状(粉末) のポリカルボジイミドの一種又は混合物をカルボジイミ ド化合物の一例として用いることができる。尚、これら のポリカルボジイミドは、基材との結合性を増加させる 10 ために、部分的に架橋するようにしてもよい。

【0022】他のカルボジイミド化合物、例えば特開昭 63-172718号公報及び特開昭63-26412 8号公報に記載されるような、分子構造内にポリオキシ エチレン鎖を付加してなる親水性を付与されたタイプの カルボジイミド化合物も本発明で使用することができ る。

【0023】いずれのタイプであっても、本発明で使用 するカルボジイミド高分子化合物は、その分子中に 2 以 上100以下のカルボジイミド基を有しているものが好 ましく、このカルボジイミド高分子化合物においてカル ポジイミド基の数が2未満、即ち1の場合は生物学的に 活性な物質を固定する能力に欠け、又、逆にカルポジイ ミド基の数が101以上の場合は性能面では問題はない が、粘度が高すぎたり、溶液とすることができない場合 があり、基材上に担持させる際の取り扱い性が悪化して しまう。

【0024】又、本発明で使用するカルボジイミド高分 子化合物の分子量の範囲としては、1000以上であ り、100000以下であることが好ましい。

【0025】尚、例えば、前記有機ポリイソシアネート 化合物からイソシアネートのカルボジイミド化を促進す る触媒の存在下に製造されたポリカルポジイミドの中に は、分子量が1000に満たないものも存在するが、こ のようなポリカルボジイミドについては、ポリカルボジ イミドの両末端に、ウレア結合又はウレタン結合を介し て、ポリアルキレン、ポリオキシアルキレン、ポリウレ タン、ポリアミド等を導入し、分子量を前記範囲に調整 すればよい。

【0026】すでに説明したように、上記カルポジイミ く、アルコール、アミン、チオール、フェノール、カル ボン酸等の有するほとんどの活性水素基と反応するので あり、前記カルボジイミド誘導体とカルボン酸との反応 以外の反応を示せば、例えばアルコールとは、

【化2】

 $C_2H_5OH + C_5H_5-N=C=N-C_5H_5 \rightarrow C_4H_5-NHC (=N-C_5H_5) OC_2H_5$ ※ ※ 【化3】

のように進行する (Frederick Kurzer, K. Douraghi-Za Williams, Ibrahim T. Ibrahim, Chemical Reviews, 8 deh, Chemical Reviews, 67, 117-135 (1967)及びAndrew 50 1, 599-606 (1981)参照)ので、本発明は、このような

反応性を利用して活性物質を固定するのである。

【0027】本発明の活性物質を固定するための材料は、上記基材と、該基材上に担持された、上記カルボジイミド化合物よりなり、該カルボジイミド化合物の前記基材に対する高い接着性を利用して担持させたものである。尚、ここでいう「担持」とは、水或いは溶媒中で脱離しないことを意味する。

【0028】カルボジイミド化合物は、必要に応じ、基材上の全面において担持されても、又、その一部において担持されていてもよく、その代表的な態様は皮膜であ 10 る。

【0029】前記基材上に前記カルボジイミド化合物を 担持させる方法としては、スプレー、浸漬、ブラッシン グ、スタンプ、蒸着、フィルムコーターを用いたコーティング等の公知の手段を採用することができる。

【0030】このようにして得られた本発明の活性物質を固定するための材料は、カルボジイミド化合物の反応性を利用して、様々な活性物質を固定することができるものであり、このような活性物質としては、蛋白質又は核酸等の生体高分子を、更に具体的には、酵素、ホルモ 20ン、抗体、抗原、ハプテン、ペプチド、合成ペプチド、DNA、合成DNA、RNA、合成RNAを例示することができる。

【0031】上記本発明の活性物質を固定するための材料により、上記のような活性物質を固定するには、当該材料と活性物質とを接触させればよく、両者の接触は、活性物質の活性が維持されるように、水或いはバッファー中で行うことが好ましく、又、接触の際の温度としては、やはり活性物質の活性が損なわれないように、0~100℃とすることが好ましい。

【0032】このようにして得られた固定された活性物質は、該活性物質が基材に対し非常に強固に担持されたものであり、イムノアッセイの分野で広く使われている洗浄法(界面活性剤を用いた洗浄法)によっても脱離することがなく、固定化酵素の生理化学工業的利用、抗体或いは抗原固定担体の免疫学的利用、核酸固定担体の診断薬としての利用等の広い利用分野を有している。

【0033】尚、現段階では、活性物質の担持される機構(結合様式)は不明であるが、Frederick Kurzer, K. Douraghi-Zadeh, Chemical Reviews, 67, 117-135 (19 40 67)に開示されているような、化学結合と物理吸着の両作用によるものと推測される。

【0034】以下に本発明を実施例により更に詳細に説明する。

[0035]

【実施例】

カルボジイミド化合物溶液1の製造例

4, 4'-ジシクロヘキシルメタンジイソシアネート1 時間反応させ 17.9gとシクロヘキシルイソシアネート12.5g 0、数平均分 をカルボジイミド化触媒(3-メチル-1-フェニル- 50 %)を得た。

2-ホスホレン-1-オキシド) 1.3 gと共に窒素雰囲気下、180℃で4日間反応させ、室温で粉末状のカルボジイミド化合物(重合度10、数平均分子量2400)を得た。この10gを取り、メタノール100mlに分散溶解させ、カルボジイミド化合物溶液1を得た。

8

【0036】カルボジイミド化合物溶液2の製造例イソホロンジイソシアネート19.9gとnープチルイソシアネート2.0gをカルボジイミド化触媒(3-メチルー1-フェニルー2-ホスホレン-1-オキシド)0.2gと共に窒素雰囲気下、180℃で3日間反応させ、室温で粉末状のカルボジイミド化合物(重合度10、数平均分子量1900)を得た。この10gを取り、ジクロロメタン100m1に溶解し、カルボジイミド化合物溶液2を得た。

【0037】カルボジイミド化合物溶液3の製造例 2,4ートリレンジイソシアネート/2,6ートリレンジイソシアネートの混合物(混合割合=80:20)7 8.4gとフェニルイソシアネート11.9gとをテトラクロロエチレン615g中で、カルボジイミド化触媒(3ーメチルー1ーフェニルホスホレンー1ーオキシド)0.9gと共に窒素雰囲気下、75℃で24時間反応させ、カルボジイミド化合物溶液3(重合度10、数平均分子量1500)を得た。

【0038】カルボジイミド化合物溶液4の製造例 4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネート112. 6gとフェニルイソシアネート11.9gとをテトラヒ ドロフラン922.7g中で、カルボジイミド化触媒 (3-メチルー1-フェニルホスホレン-1-オキシ ド)1.2gと共に窒素雰囲気下、75℃で16時間反 がさせ、カルボジイミド化合物溶液4(重合度10、数 平均分子量2300)を得た。

【0039】カルボジイミド化合物溶液5の製造例 mーテトラメチルキシリレンジイソシアネート700g とカルボジイミド化触媒(3ーメチルー1ーフェニルホスホレン-1ーオキシド)14gを窒素雰囲気下、180℃で12時間反応させ、イソシアネート末端テトラメチルキシリレンカルボジイミド(重合度=3)を得た。次いで、得られたカルボジイミド74.6gと重合度6のポリ(オキシエチレン)モノメチルエーテル63.6gを100℃で48時間反応させた。これを10g取り、50℃で蒸留水90gを徐々にカルボジイミド化合物溶液5(数平均分子量1400)を得た。

【0040】カルボジイミド化合物溶液6の製造例4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネート162gをテトラヒドロフラン886g中でカルボジイミド化触媒(3-メチル-1-フェニルホスホレン-1-オキシド)0.33gと共に窒素雰囲気、リフラックス下で7時間反応させ、カルボジイミド化合物溶液6(重合度60、数平均分子量13000、ポリマー濃度15重量%)を得た

【0041】カルボジイミド化合物溶液7の製造例 mーテトラメチルキシリレンジイソシアネート700g とカルボジイミド化触媒 (3ーメチルー1ーフェニルホスホレンー1ーオキシド) 14gを窒素雰囲気下、180℃で18時間反応させ、イソシアネート末端テトラメチルキシリレンカルボジイミド(重合度=4)を得た。次いで、得られたカルボジイミド50.2gと2ージメチルアミノエタノール8.9gを80℃で24時間反応させた後、pートルエンスルホン酸メチル18.6gを加え1時間反応させた。これに蒸留水699.3gを徐加え1時間反応させた。これに蒸留水699.3gを徐加え1時間反応させた。これに蒸留水699.3gを徐加え1時間反応させた。これに蒸留水699.3gを徐加え1時間反応させた。これに蒸留水699.3gを徐加え1時間反応させた。これに蒸留水699.3gを徐加え1時間反応させた。これに蒸留水699.3gを徐加え1時間反応させた。これに蒸留水699.3gを徐加え1時間反応させた。これに蒸留水699.3gを徐加え1時間反応させた。これに蒸留水699.3gを徐加え1時間反応させた。これに蒸留水699.3gを徐加え1時間反応させた。これに蒸留水699.3gを徐加え1600、ポリマー濃度10重量%)を得た。

【0042】カルボジイミド化合物溶液8の製造例 イソホロンジイソシアネート20gとカルボジイミド化 触媒(3-メチルー1-フェニルー2-ホスホレンー1 ーオキシド)0.2gを窒素雰囲気下、180℃で18 時間反応させ、イソシアネート末端イソホロンカルボジ イミド(重合度=4)を得た。次いで、得られたカルボ ジイミド7.56gと3-ジメチルアミノーnープロピ ルアミン2.04gを80℃で1時間反応させた後、p20 ートルエンスルホン酸メチル3.72gを加え、1時間 反応させた。これに蒸留水120gを徐々に加え、カル ポジイミド化合物溶液8(数平均分子量1400、ポリ マー濃度10重量%)を得た。

【0043】カルボジイミド化合物溶液9の製造例 4,4'-ジシクロヘキシルメタンジイソシアネート1 17.9gとカルボジイミド化触媒(3-メチルー1-フェニルー2-ホスホレンー1-オキシド)1.2gを 窒素雰囲気下、180℃で8時間反応させ、イソシアネート未端ジシクロヘキシルカルボジイミド(平均重合度 30 =2.4)を得た。次いで、得られたカルボジイミド 7.85gと重合度約6のポリ(オキシエチレン)モノメチルエーテル5.92gを100℃で48時間反応させた。これに蒸留水124gを徐々に加え、カルボジイミド化合物溶液9(数平均分子量1300、ポリマー濃度10重量%)を得た。

【0044】カルボジイミド化合物溶液10の製造例4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネート15gとカルボジイミド化触媒(3-メチルー1-フェニルー2-ホスホレンー1-オキシド)0.1gをテトラヒドロ40フラン145g中、窒素雰囲気下、75℃で8時間反応させ、イソシアネート未端ジフェニルメタンカルボジイミド(重合度=5)を得た。次いで、得られたカルボジイミド溶液に重合度約10のポリ(オキシエチレン)モノメチルエーテル9.44gを加え、75℃で48時間反応させ、カルボジイミド化合物溶液10(数平均分子量2100、ポリマー濃度10重量%)を得た。

【 $0\,0\,4\,5$ 】カルポジイミド化合物溶液 $1\,1\,0$ 製造例 列 $1\,0\,1\,0\,p\,m\,o\,1\,/\,m\,1$ 没度の水溶液) $0.\,1\,m\,1\,e$ 2, $4\,-\,h\,$ リレンジイソシアネート $/\,2$, $6\,-\,h\,$ リレン ポリカルポジイミドで被覆されたウェルと被覆処理を施ジイソシアネートの混合物(混合割合 $=\,8\,0:2\,0$) $1\,$

10

3. 9gとカルボジイミド化触媒(3ーメチルー1ーフェニルホスホレンー1ーオキシド)0. 1gをテトラヒドロフラン150g中、窒素雰囲気下、75℃で8時間反応させ、イソシアネート末端トリレンカルボジイミド (重合度=4) を得た。得られたカルボジイミド溶液にヒドロキシプロパンスルホン酸ナトリウム1. 62gを加え、75℃で24時間反応させ、カルボジイミド化合物溶液11(数平均分子量1000、ポリマー濃度10重量%)を得た。

【0046】カルボジイミド化合物溶液12の製造例4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネート24gと平均分子量400のポリエチレングリコール20gをテトラヒドロフラン440gに加え反応させた。次に、カルボジイミド化触媒(3-メチルー1-フェニルホスホレン-1-オキシド)0.2gを加え、窒素雰囲気下、75℃で48時間反応させ、カルボジイミド化合物溶液12(数平均分子量5300、ポリマー濃度10重量%)を得た。

【0047】カルボジイミド化合物溶液13の製造例4,4'-ジシクロヘキシルメタンジイソシアネート52.4gと1,4-ジアミノブタン8.8gをテトラヒドロフラン620gに加え反応させた。次に、カルボジイミド化触媒(3-メチルー1-フェニルホスホレンー1-オキシド)0.5gを加え、窒素雰囲気下、75℃で48時間反応させ、カルボジイミド化合物溶液13(数平均分子量3700、ポリマー濃度10重量%)を得た。

【0048】 実施例1

(1) マイクロプレート上へのDNAオリゴマーの固 定。

ファージベクターM 1 3 m p 1 8 の l a c'Z 領域中のマルチクローニングサイトの中から29 b a s e を選定し、DNA合成機(MILLIPORE社製、Cyclone Plus DNA/RNA Synthesizer)により、以下の塩基配列のDNAを合成した。この合成DNAの5'末端には、選択的にストレプトアビジンアルカリフォスファターゼコンジュゲートタンパクを結合するために、ピオチンフォスフォルアミダイト(MILLIPORE社製)を組み込んだ。尚、ピオチンフォスフォルアミダイトは、Bで示した。

0 塩基配列1

5'BGA GGA TCC CCG GGT ACC GAG CTC GAA TTC 3'

【0049】ポリスチレン製の96穴マイクロプレートのウェル5穴にカルボジイミド化合物溶液1の0.1m 1を加え、60℃で1時問インキュペートした。ウェルをエタノールでよく洗浄し、60℃で30分乾燥した。ピオチン標識されたDNAオリゴマー溶液(上記塩基配列1の10pmo1/m1濃度の水溶液)0.1m1をポリカルボジイミドで被覆されたウェルと被覆処理を施していないウェル(プランク)のおのおの5穴づつに

(試料番号1~5) に分注し、37℃で2時間固定した。固定化後、滅菌水0.3m1で5、6回よく洗浄し、60℃で30分乾操した。保存は、冷暗所乾燥雰囲気中で行った。

【0050】(2)検出

ストレプトアビジンアルカリフォスファターゼコンジュ ゲートのウェル表面への非特異的吸着を押さえる(プロ ッキングする)ため、DNA固定化処理を施したウェル に、3%BSA溶液 (3% Bovine Serum Albumin (BSA) /O. 2M NaCl/OlMTris HCl, 0.05% Triton-X-100) 0. 2 m1を加え、37℃で30分インキュペートした。BS A溶液を吸引除去後、ストレプトアビジンアルカリフォ スファターゼコンジュゲート溶液 (125pg/ml Streptavi din-Alkaline Phosphatase conjugate (CLONTECH製)/0. 2M Tris HCl, 0.05% Triton-X-100) 0. 1mlを加 え、室温で30分インキュベートした。ついで、洗浄液 1 (0.2M NaCl/0.1M TrisHCl, 0.05% Triton-X-100) 0. 3 m 1 で 1 0 分づつ 3 回洗浄し、更に、洗浄液 2 (0.1M NaCl/0.1M Tris HCl, pH9.5/50ml MgCl 2) O. 3mlで1回洗浄した後、基質溶液 (1mg p-Nitropheny 20 lphosphate disodium salt hexahydrate/0.1MNaCl/0.1M Tris HCl, pH9.5/50ml MgCl₂) 0. 1mlを加え、室 温で2時間発色反応させた。2時間経過後、各ウェル中 の溶液の吸光度を分光光度計を用いて測定した。その結 果を表1に示す。

【0051】 実施例2

(1) マイクロプレート上へのストレプトアビジンアルカリフォスファターゼコンジュゲートの固定ポリスチレン製の96穴マイクロプレートのウェル5穴(試料番号6~10)にカルボジイミド化合物溶液1の 30 0.1 mlを加え、60℃で1時間インキュペートした。ウェルをメタノールでよく洗浄し、ストレプトアビジンアルカリフォスファターゼコンジュゲート溶液(12 5pg/ml Streptavidin-Alkaline Phosphatase conjugate (CLONTECH製)/0.2M Tris HCl, 0.05% Triton-X-100) 0.1 mlを加え、37℃で30分インキュペートした。

【0052】(2)検出

洗浄液1 (0.2M NaCl/0.1M Tris HCl, 0.05% Triton-X-100) 0.3 mlで10分づつ3回洗浄し、更に、洗浄 40液2 (0.1M NaCl/0.1M Tris HCl, pH9.5/50mlMgCl2) 0.3 mlで1回洗浄した後、基質溶液((1mg p-Nitrophenylphosphate disodium salt hexahydrate/0.1M NaCl/0.1M Tris HCl, pH9.5/50ml MgCl2) 0.1 mlを加え、室温で2時間発色反応させた。2時間経過後、各ウェルについて視覚による発色判定を行うと共に、各ウェル中の溶液の吸光度を分光光度計を用いて測定した。その結果を表2に示す。

【0053】 実施例3

基材としてのポリスチレン製マイクロプレート (SUMILO 50 ピーズを得た。このカルボジイミド化合物被覆ビーズと

12

N ELISA用96Fプレートtype C(住友ペークライト社製、表面:カルボキシキ基)と、カルボジイミド化合物溶液5、7、8、9を用い、実施例1と同様の試験を行った。結果を表1に示す。

【0054】実施例4

基材としての、実施例3で使用したものと同様のポリスチレン製マイクロプレートと、カルボジイミド化合物溶液5、7、8、9を用い、実施例2と同様の試験を行った。結果を表1に示す。

10 【0055】 実施例5

実施例1と同様の方法により、カルボジイミド化合物溶 液1を被覆したマイクロプレートに0.01MのHEP ES (pH7. 0) で希釈したACTHペプチドオリゴ マー (ペニンシュラ社製) 溶液 (1mg/m1) 0. 2 mlを分注し、軽く浸透後、溶液を捨て、ペーパータオ ルで軽くふき、未固定のATCHペプチドオリゴマーを 排除した。この操作を3回繰り返した。プロッキング液 (10%BSAを含む0.01MのHEPES, pH 7. 0) 0. 2 m 1 をウェルに分注し、37℃で30分 反応させた。ウェルの溶液を捨て、0.01MのHEP ES (pH7. 0) 0. 2m1を分注し、洗浄した。こ の操作を3回繰り返した。坑ACTHマウスIgG(C YMBUSパイオサイエンスリミテッド社製、1mg/ m 1 の 5 0 % グリセロース溶液) を 0. 0 1 MのHEP RS (pH7. 0) で100倍に希釈した溶液 0. 1 m 1をウェルに分注し、室温で30分反応させた反応後、 溶液を捨て、0.01MのHEPES (pH7.0) 0. 2mlを分注し、洗浄した。この操作を3回繰り返 した。坑マウス I g G ヤギ I g G ーアルカリフォスファ ターゼコンジュゲート(Kirkegaaer & Perrラボラトリ ー社製、1mg/mlの50%グリセロース溶液)を 0. 01MのHEPES (pH7. 0で1000倍に希 釈した溶液 0.01mlを加え、室温で30分反応させ た。反応後、溶液を捨て0.01MのHEPES(pH 7. 0) 0. 2 m l を分注し洗浄した。この操作を3回 繰り返した。ウェルに基質溶液(50mMホウ酸緩衝溶 液 (pH10.0)、5mMMgCl2、5mMp-二 トロフェニルリン酸2ナトリウム) 0.01mlを加 え、30℃で1時間反応させた。0.1N水酸ナトリウ ム水溶液 0. 2 m 1 を加え、反応を停止させた。吸光光 度計で405nmの吸収値を測定した。同様の操作を5 個のウェル(試料番号1~5)で行った。結果を表1に 示す。

【0056】実施例6

ポリスチレンピーズ [Poly(styrene-2% divinyl benzen e), 200-400mesh] 5 gをカルボジイミド化合物溶液 1、2、3、4、6、10、11、12、13の希釈液 (THFで10倍希釈) 100mlに30分間浸漬した後、60℃で3時間乾燥し、カルボジイミド化合物被覆 ピーズを得た。このカルボジイミド化合物被覆ピーズと

被覆を施していないビーズ(ブランク)のそれぞれ1gを、実施例1で用いたビオチン標識DNAオリゴマー溶液1μg/10mlに37℃で2時間浸漬後、ビーズをガラスフィルターでろ別し、蒸留水500mlで洗浄、乾燥し、DNA固定ビーズを得た。次いで、実施例1と同様、プロッキング、ストレプトアビジンアルカリフォスファターゼコンジュゲート処理、洗浄を行ない、基質溶液3mlに加え、2時間後の溶液の405nmの吸光度を分光光度計を用いて測定した。その結果を表1に示す。

【0057】実施例7

実施例6と同様の方法で作成したカルボジイミド化合物 被覆ビーズと被覆を施していないビーズ (プランク) のそれぞれ1gを、実施例2で用いたストレプトアビジンアルカリフォスファターゼコンジュゲート溶液3m1に 室温で2時間浸漬後、ビーズをガラスフィルターでろ別し、蒸留水500m1で洗浄、乾燥し、ストレプトアビジンアルカリフォスファターゼコンジュゲート固定ビーズを得た次いで、実施例2と同様に洗浄を行い、基質溶液3m1に加え、2時間後の溶液の405nmの吸光度 20を分光光度計を用いて測定した。その結果を表1に示す。

【0058】 実施例8

(1) PETフィルム上へのDNAオリゴマーの固定ポリエチレンテレフタレート (PET) フィルムを1 cm×5 cmの長方形に切断し、このフィルム上にカルボジイミド化合物溶液1~4、6、10~13の各々0.5m1をスピンコーターで被覆した。このフィルムを80℃で30分乾燥し、カルボジイミド化合物で被覆したフィルムを得た。ビオチン標識されたDNAオリゴマー30溶液(塩基配列1の100pmo1/m1濃度水溶液)1μ1をカルボジイミド化合物で被覆したフィルムと被覆処理を施していないフィルム(プランク)におのおの3ドットづつプロットし、室温で10分間固定した。

【0059】(2)検出

検出は、CLONTECH社のGENE-TECT Detection Systemを用い、操作は、そのDetection Protocolに従った。以下に説明する。

(a) プロッキング

ハイブリバックにDNA固定フィルムを入れ、3%BS *40* A溶液2mlを加え、37℃、30分インキュペートす る。

(b) ストレプトアビジンアルカリフォスファターゼコンジュゲートの結合BSA溶液を吸引除去後、ストレプトアビジンアルカリフォスファターゼコンジュゲート溶液1mlを加え、室温、30分インキュベートする。

(c) 洗浄

洗浄液 1 (0.2M NaCl/0.1M Tris HCl, 0.05% Triton-X-100) の 2 m l で 1 0 分づつ 3 回洗浄する。

(d) パッファー交換

14

洗浄液 2 (0.1M NaCl/0.1M Tris HCl, pH9.5/50ml MgCl₂) の 2 m l で 1 回置換する。

(e) 発色操作

基質溶液 (洗浄液 2 (0.1M NaCl/0.1M Tris HCl, pH9.5 /50ml MgCl₂) の1ml+BClP溶液 (50mg 5-Bromo-4-chloro-3-indolylphosphate/900ml Dimethylformamid e) 3. 2μ l+NBT液 (50mg Nitro Blue Tetrazoli um/1.8ml 70%methanol) 6. 4μ l) 1mlを加え、室温の暗所で3時間発色反応させる。

10 (f) 結果

結果を表2に示す。

【0060】実施例9

(1) PET上へのストレプトアビジンアルカリホスファターゼコンジュゲートの固定

実施例3と同様の方法でカルボジイミド化合物溶液1~4、6、10~13を被覆したフィルムに、ストレプトアビジンアルカリホスファターゼコンジュゲート溶液(125pg/ml Streptavidin-Alkaline Phosphatase conjugate (CLONTECH製/0.2M Tris HCl, 0.05% Triton-X-10の)をカルボジイミド化合物で被覆したフィルムと被覆処理を施していないフィルム(プランク)におのおの3ドットづつプロットし、室温で10分間固定した。

【0061】(2)検出

(a)洗浄

洗浄液1 (0.2M NaCl/0.1M Tris HCl, 0.05% Triton-X-100) の2mlで10分づつ3回洗浄した。

(b) パッファー交換

洗浄液 2 (0.1M NaCl/0.1M Tris HCl, pH9.5/50ml MgCl₂) の 2 m l で l 回置換した。

0 (c)発色操作

基質溶液(洗浄液 2 (0.1M NaCl/0.1M Tris HCl, pH9.5 /50ml MgCl₂) の 1 m l + B C I P 溶液(50mg 5-Bromo-4-chloro-3-indolylphosphate/900ml Dimethylformamid e) 3. 2μ l + NB T液(50mg Nitro Blue Tetrazoli um/1.8ml 70%ethanol) 6. 4μ l) 1 m l を加え、室 温の暗所で 3 時間発色反応させた。

(d)結果

結果を表2に示す。

【0062】実施例10

(1) ガラス上へのDNAオリゴマーの固定

実施例3と同様の方法でガラス表面にカルボジイミド化合物溶液 $1\sim4$ 、6、 $10\sim13$ を被覆し、実施例3と同様の方法によりDNAを固定した。

(2)検出

実施例3と同様の方法により固定DNAを検出した。結果を表2に示す。

【0063】実施例11

- (1) ガラス上へのストレプトアビジンアルカリホスファターゼコンジュゲートの固定
- 50 実施例3と同様の方法でガラス表面に10%カルボジイ

ミド化合物溶液 1~46、10~13を被覆し、実施例4と同様の方法によりストレプトアビジンアルカリホスファターゼコンジュゲートを固定した。

(2) 検出

実施例4と同様の方法により固定ストレプトアビジンアルカリホスファターゼコンジュケートを検出した。結果を表2に示す。

【0064】実施例12

(1) 銅板上へのDNAオリゴマーの固定

実施例 3 と同様の方法で銅板表面に 1 0 %カルボジイミ 10 ド化合物溶液 1 ~ 4、6、10~13を被覆し、実施例 3 と同様の方法により DNAを固定した。

(2) 検出

実施例3と同様の方法により画定DNAを検出した。結果を表2に示す。

【0065】実施例13

(1) 銅板上へのストレプトアビジンアルカリホスファ ターゼコンジュゲートの固定

実施例3と同様の方法で銅板表面に10%カルボジイミド化合物溶液1~4、6、10~13を被覆し、実施例 20 4と同様の方法によりストレプトアビジンアルカリホスファターゼコンジュゲートを固定した。

(2) 検出

実施例4と同様の方法により固定ストレプトアビジンアルカリホスファターゼコンジュゲートを検出した。結果を表2に示す。

【0066】尚、上記実施例8~13について、各々の基材上の被覆厚みを測定したところ0.5~1μmであった。又、各々の被覆表面の赤外吸収を測定したところ2100cm-1付近のカルボジイミドに特有の吸収が 30あり、基材上の被覆はカルボジイミド化合物であることが確かめられた。

【0067】 実施例14

ろ紙 (Whatman社製、ろ紙番号42) をカルボジイミド溶液1、2、3、4、6、11、10、12、13の希釈液 (THFで20倍希釈) に10秒間浸漬した後、60℃、30分間乾燥し、カルボジイミド化合物被覆ろ紙を得た。このろ紙に、実施例3と同様の方法によりDNAを固定し、検出した。結果を表2に示す。

【0068】実施例15

実施例14と同法により作成したカルボジイミド化合物 被覆ろ紙に、実施例4と同法でストレプトアビジン-ア ルカリホスファターゼコンジュゲートを固定し検出し た。結果を表2に示す。

【0069】 実施例16

ミクロフィルター(富士フィルム社製、FRタイプ、孔径 0.7 μm)をカルボジイミド化合物溶液 1、2、3、4、6、10、11、12、13の希釈液(THFで20倍希釈)10秒間浸漬した後、60℃で30分間乾燥し、カルボジイミド化合物プロックティングメンプ50

レンを得た。このメンプレンを用い、サザンハイプリダイゼーションをMolecular Cloning 9.31-9.51(Molecular Cloning, a laboratory manual second edition, cold Spring Harbor Laboratory press 1989)に従って行った。

16

【0070】試験材料は、DNA分子量マーカー(宝酒 造社製、DNA MW Satudard Markers, λ-Hind III Diges t) 1 µ g を 1 % ア ガロース ゲル 電気 泳動 で 分画 した 後 このメンプレンにキャピラリトランスファーした。次い で、 入DNA (宝酒造社製、bacteriophage 入cI 857 S am7 NAs) を基に、 STRATAGENE社製、Random primerBri otinylation Kitを用いて作製したピオチン化プローブ 0. 5 μgをハイプリダイズした。尚、トランスファー 後、ニトロセルロースメンプレンに行われるペーキング やナイロンメンプレンに行われているUV照射という操 作は、本カルボジイミド化合物コートメンプレンに対し ては行われず、直ちにハイブリダイゼーションの操作に 移行した。さらに、検出は、 STRATAGENE社製、Flash (登録商標) Detection Systemにより行った。その結 果、アガロース電気泳動により分画されたフラグメント の電気泳動パターン通りのシグナルが、X線フィルムで 検出された。

【0071】比較例1~15

カルボジイミド化合物を用いない他は各々実施例1~1 5と同様に処理して比較例とした。結果は表1、2の「未被覆」の項に示す。

【0072】比較例17(従来法によるDNAの検出) (従来法であるグルタルアルデヒドを用いた修飾DNA の化学結合による固定化の実)

30 ファージベクターM13mp18の1ac, Z領域中のマルチクローニングサイトの中から29baseを選定し、DNA合成機 (MILLIPORE社製、Cyclone Plus DNA/RNA Synthsizer)により、以下の塩基配列のDNAを合成した。この合成DNAの3,未端から2番目の配列の位置には、選択的にストレプトアビジンアルカリフォスファターゼコンジュゲートタンバクを結合するために、ビオチンフォスフォルアミダイト (MILLIPORE社製)を、5,末端には、アミノリンカー (MILLIPORE社製)組み込んだ。尚、ビオチンフォスファルアミダイトは、40 Bでアミノリンカーは、H2Nーで示した。

塩基配列2

5'H2N-GAG GAT CCC CGG GTA CCG AGC TCG AAT TBC3'

【0073】ポリスチレン製マイクロブレート(SUMILO N ELISA用96FプレートType A (住友ペークライト社製、表面はアミノ基)の5穴に2%グルタルアルデヒド(電子顕微鏡グレード)溶液(2%グルタルアルデヒド/PBS緩衝溶液(pH7.4)0を0.1mlづつ分注し、室温で2時間放置した。水で2回洗浄後、アミノリンカー修飾-ピオチン標識DNAオリゴマー溶液(上記

17

塩基配列2の10pmo1/m1濃度水溶液溶液)0. 1m1を2%グルタルアルデヒド処理ウェル5穴(試料番号1~5)に分注し、37℃で2時間固定した。検出は上記実施例1で行った方法と同様の方法で行った。結*

*果を表1に示す。 【0074】 【表1】

実施例 及び 比較例	カルボジイミド 化合物溶液	基材	固定物質	吸光度 (Abs.)		
				被覆	未被覆	
1	1	P S製 マイクロブレート	DNA	44.1 ±0.7	0.49 ±0.04	
2	1	P S製 マイクロプレート	彦 素一抗体	10.9°1 ±0.9	0.67*2 ±0.08	
3	5, 7~9	PS製 マイクロプレート	DNA	30.7 ±0.5	0.49 ±0.02	
4	5, 7~9	PS製 マイクロプレート	酵素-抗体	10.6 ±0.4	0.62 ±0.07	
5	1	PS製 マイクロプレート		5.07 ±0.03	0.97 ±0.03	
6	1~4, 6, 10~13	PS製ビーズ	DNA	100	1. 5	
7	1~4, 6, 10~13	PS親ピーズ	酵素-抗体	55.5	0. 5	
17		PS製 マイクロプレート	DNA		2. 61 ±1. 36	

*1黄色を呈する *2 無色

【表2】

実施例	カルボジイミド 溶液	基材	固定物質	· 発色結果	
及び 比較例			回定物员	被覆	未被覆
8	1~4, 6, 10~13	PETフィルム	DNA	0	×
9	1~4, 6, 10~13	PETフィルム	酵素一抗体	0	×
1 0	1~4, 6, 10~13	ガラス板	DNA	0	×
11	1~4, 6, 10~13	ガラス板	酵素-抗体	0	×
1 2	1~4, 6, 10~13	銅板	DNA	0	×
1 3	1~4, 6, 10~13	銅板	酵素-抗体	0	×
1 4	1~4, 6, 10~13	游紙	DNA	0	х
1 5	1~4, 6, 10~13	瀘紙	酵案一抗体	0	х

〇:発色を検出 ×:発色を検出せず

[0075]

【発明の効果】上記表1及び表2から明らかなように、 本発明は、容易に生物学的に活性物質を固定することが でき、取り扱いも簡単な材料、及び、容易に生物学的に 活性物質を固定するための方法を提供する優れたものと いうことができる。 【手続補正書】

【提出日】平成6年8月23日

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0004

【補正方法】変更

【補正内容】

【0004】又、核酸では、

1. 5 未端にチオール基を有する核酸とチオール基を 含むビーズ状基材間のジスルフィド結合による固定 (P. J. R. Day, P. S. Flora, J. E. Fox, M. R. Walker, Biochem. J., 278, 735-740 (1991) 参照) 等の ような修飾基を導入した核酸を化学結合させる方法 (尚、この範疇に属する他の方法については、Sore n R. R, Mette R. L, Svend E. R, Anal. Biochem., 198, 138-1 42 (1991), Jonathan N. K, Jos eph L. W, Joseph P. D, Rachel E. M, Mary C, Eugenel. B, Nuc leic Acids Res., 15, 2891-2909 (1987), Allan J. M, Jeff rey R. B, TerenceW. P, Bioche m. J., 191, 276-279 (1990) J. A, Running, M. S. Ureda, Biote chnirues, 8, 276-279 (1990) 等 に記載されている。)

2. ニトロセルロース又はナイロン膜上にUV照射或いは加熱処理により核酸を吸着固定(J. Sambrok, E. F. Fritsh, T. Maniatis, Molecular Cloning, Cold Spring Harbor Laboratory Press, Second Edition, page 2. 109-2. 113 and page 9. 36-9. 46)したり、マイクロプレート上に物理吸着させて固定(G. C. N. Parry, A. D. B. Malcolm, Biochem. Soc. Trans., 17, 230-231 (1989))する等の物理吸着で固定する方法

等が知られている。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0060

【補正方法】変更

【補正内容】

【0060】 実施例9

(1) PET上へのストレプトアビジンアルカリホスファターゼコンジュゲートの固定

実施例<u>8</u>と同様の方法でカルボジイミド化合物溶液1~4、6、10~13を被覆したフィルムに、ストレプト

アビジンアルカリホスファターゼコンジュゲート溶液(125pg/ml Streptavidin-Alkaline Phosphatase conjugate (CLONTECH製/0.2MTris HC1,0.05% Triton-X-100)をカルボジイミド化合物で被覆したフィルムと被覆処理を施していないフィルム(プランク)におのおの3ドットづつプロットし、室温で10分間固定した。

【手繞補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0062

【補正方法】変更

【補正内容】

[0062] 実施例10

(1) ガラス上へのDNAオリゴマーの固定

実施例8と同様の方法でガラス表面にカルボジイミド化合物溶液 $1\sim4$ 、6、 $10\sim13$ を被覆し、実施例8と同様の方法によりDNAを固定した。

(2) 検出

実施例<u>8</u>と同様の方法により固定DNAを検出した。結果を表2に示す。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0063

【補正方法】変更

【補正内容】

【0063】実施例11

(1) ガラス上へのストレプトアビジンアルカリホスフ ァターゼコンジュゲートの固定

実施例8と同様の方法でガラス表面に10%カルボジイミド化合物溶液1~46、10~13を被覆し、実施例9と同様の方法によりストレプトアビジンアルカリホスファターゼコンジュゲートを固定した。

(2) 検出

実施例<u>9</u>と同様の方法により固定ストレプトアビジンアルカリホスファターゼコンジュケートを検出した。結果を表2に示す。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0064

【補正方法】変更

【補正内容】

【0064】実施例12

(1) 銅板上へのDNAオリゴマーの固定

実施例<u>8</u>と同様の方法で銅板表面に10%カルボジイミド化合物溶液1~4、6、10~13を被覆し、実施例8と同様の方法によりDNAを固定した。

(2)検出

実施例8と同様の方法により画定DNAを検出した。結

果を表2に示す。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0065

【補正方法】変更

【補正内容】

【0065】 実施例13

(1) 銅板上へのストレプトアビジンアルカリホスファ ターゼコンジュゲートの固定 ** *実施例8と同様の方法で銅板表面に10%カルボジイミド化合物溶液1~4、6、10~13を被覆し、実施例9と同様の方法によりストレプトアビジンアルカリホスファターゼコンジュゲートを固定した。

(2) 検出

実施例<u>9</u>と同様の方法により固定ストレプトアビジンアルカリホスファターゼコンジュゲートを検出した。結果を表2に示す。

【手続補正書】

【提出日】平成7年8月23日

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正内容】

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記のような従来方法には難点のあることが指摘されていた。例えば、化学結合による方法では、特殊試薬が必要で、それらの中には、例えばアジド、イソシアナートやNaBH3 CN等のような有毒物質が含まれるばかりか、例えばペプチド結合を介して固定化しようとする場合は、活性物質或いは基材のどちらか一方にアミノ基を、残る片方にはカルボキシル基を導入する必要があり、更に、導入された官能基同士を縮合試薬で処理して固定化する行程を経なければならないというように、操作が複雑となることを避けられない。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】変更

【補正内容】

【0015】上記基材の形状としては、例えば、フィルム、板、粒子、成型品(ピーズ、ストリップ、マルチウエルプレートやそのウエル、組立式マルチウエルプレートの個々の単位、マルチウエルプレートのストリップウエル、チューブ、メッシュ、発泡フォーム、膜、紙、針、ファイパー、プレート、スライド及び細胞培養容器)を挙げることができ、又、その大きさについては、当然であるが特に制限はない。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0019

【補正方法】変更

【補正内容】

【0019】又、容易に類推されることであるが、この他にも末端封止剤としては、-OH、 $-NH_2$ 、-CO

OH、-SH、-NHアルキル末端を有する化合物約1 モルと、芳香族ジイソシアネート2モルとの反応によっ て簡便に製造できるイソシアネート末端化合物から誘導 されるものでもよい。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0052

【補正方法】変更

【補正内容】

【0052】(2)検出

洗浄液1 (0.2M NaCl/0.1M Tris HCl, 0.05%Triton-X-100) 0.3 mlで10分づつ3回洗浄し、更に、洗浄液2 (0.1M NaCl/0.1M Tris HCl, pH9.5/50mlMgCl2) 0.3mlで1回洗浄した後、基質溶液(1mg p-Nitrophenylphosphate disodium salt he xahydrate/0.1MNaCl/0.1M Tris HCl, pH9.5/50ml MgCl2) 0.1mlを加え、室温で2時間発色反応させた。2時間経過後、各ウェルについて視覚による発色判定を行うと共に、各ウェル中の溶液の吸光度を分光光度計を用いて測定した。その結果を表1に示す。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0072

【補正方法】変更

【補正内容】

【0072】比較例17(従来法によるDNAの検出) (従来法であるグルタルアルデヒドを用いた修飾DNA の化学結合による固定化の例)

ファージベクターM13mp18の1ac'Z領域中のマルチクローニングサイトの中から29baseを選定し、DNA合成機(MILLIPORE社製、CyclonePlus DNA/RNA Synthsizer)により、以下の塩基配列のDNAを合成した。この合成DNAの3'未端から2番目の配列の位置には、選択的にストレプトアビジンアルカリフォスファターゼコ

ンジュゲートタンパクを結合するために、ビオチンフォスフォルアミダイト (MILLIPORE社製) を、5'未端には、アミノリンカー (MILLIPORE社製) 組み込んだ。尚、ビオチンフォスファルアミダイト

はBで、アミノリンカーはH2N-で示した。 塩基配列2

5' H₂ N-GAG GAT CCC CGG GTA CCG AGC TCG AAT TBC 3'

フロントページの続き

(72)発明者 高橋 郁夫

東京都足立区西新井栄町1-18-1 日清 紡績株式会社東京研究センター内

(72)発明者 佐々木 直一

東京都足立区西新井栄町1-18-1 日清 紡績株式会社東京研究センター内 (72)発明者 荘司 友聡

東京都足立区西新井栄町1-18-1 日清 紡績株式会社東京研究センター内

(72)発明者 松林 裕子

東京都足立区西新井栄町1-18-1 日清 紡績株式会社東京研究センター内